

地域の中核となる大学の振興について



令和3年11月18日

科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

第6期科学技術・イノベーション基本計画（抄）

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(3) 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

(b)あるべき姿とその実現に向けた方向性

不確実性の高い社会を豊かな知識基盤を活用することで乗り切るため、今後、**全ての大学が同一のあるべき姿を目指すのではなく、個々の強みを伸ばし、各大学にふさわしいミッションを明確化することで、多様な大学群の形成を目指す**。これにより、人々は大学が提供する教育研究の内容や環境などの付加価値そのもので大学を選択することが可能となり、大学が、多様な価値観に基づく個人の自己実現を後押しし、人々の人生や生活を豊かにするとともに、時代の変化や組織・個人のニーズに合わせて人材が自由に流動することで、大学発の新たな社会変革を次々と起こしていく。同時に、多様化する大学の中で、世界と伍する研究大学のより一層の成長が促進され、卓越した研究力の強化の実現を目指す。

（中略）

その際、世界と伍する研究大学と地方創生のハブになる大学¹⁶⁵では、そのミッションの違いから、関係するステークホルダーや財政構造、国との関係や最適な経営システムも必然的に相違している。特に前者では、強靱なガバナンス体制を実現するための大胆な大学改革が行われ、世界レベルの研究環境や給与水準を実現するための民間資金の大幅な拡大、新たに創設する大学ファンドによる支援、大学の自主的な基金の充実などによって、堅固な財政基盤の形成を図る。

他方、**地方創生のハブを担うべき大学**では、**地域産業を支える社会人の受入れの拡大、最新の知識・技術の活用や異分野との人材のマッチングによるイノベーションの創出、地域産業における生産性向上の支援、若手研究者が経験を積むことができるポストの確保・環境整備**といった取組を進め、これにより、**地域や企業から投資を呼び込み、地域と大学の発展につなげるエコシステムの形成を図る**。また、**複数の国公立大学や研究所で連携するような活動を進める**。

165 人口減少や雇用創出、デジタル人材の育成など地方の課題解決をリードする大学。

研究大学に対する支援全体像

世界と伍する研究大学



(大学ファンドによる支援)

優秀な
博士課程人材

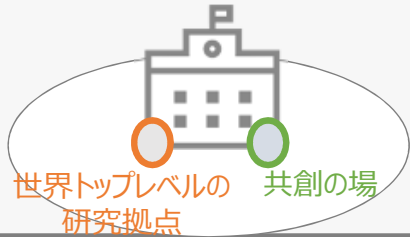
特定分野で世界トップレベルの研究拠点を形成



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
(総合振興パッケージ) による支援

特定分野で第一線の研究者が世界から
糾合する優れた研究環境と、極めて高い
研究水準を誇る大学への支援策

基礎研究からイノベーション創出を一気通貫で行い、大型の産学連携を推進



産学官で共創の場を形成し、
組織対組織の大型産学連携を
推進し社会実装を目指す
大学への支援策

産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題解決に貢献



地域社会における大学の
ポテンシャル活用を
行う取組への支援策

問題意識

- 地域においては、**特定分野に強みのある大学も存在。個々の大学を取り巻く環境を踏まえつつ、魅力的な特色を持つ大学づくりを目指し、地域経済社会発展の中核的な役割を果たすことが重要。**
 - しかし、その**特色や強みを活かす形で力を十分に発揮できていないのが現状と認識**。その背景の一部には、少ない研究時間や進捗する研究装置の老朽化、マネジメント等の様々な課題もあると考えられる。
- ▼
- このような現状の要因分析や事業の効果を検証の上、下記の観点を重視し、既存事業の見直しも含め、実力と意欲のある大学を伸ばす施策を展開することが必要。
 - ①**それぞれの大学の特徴を一層強くする方向に促し、特定分野の高い研究力をさらに伸ばすこと**
 - ②**人材育成や産学連携活動を通じて地域の経済社会、ひいては日本や世界の課題解決に貢献すること**
 - その際、これらの効果的な実施を支える**人材・資金・ガバナンス等の大学改革が着実に実行されることが必要。**

今後の方向性

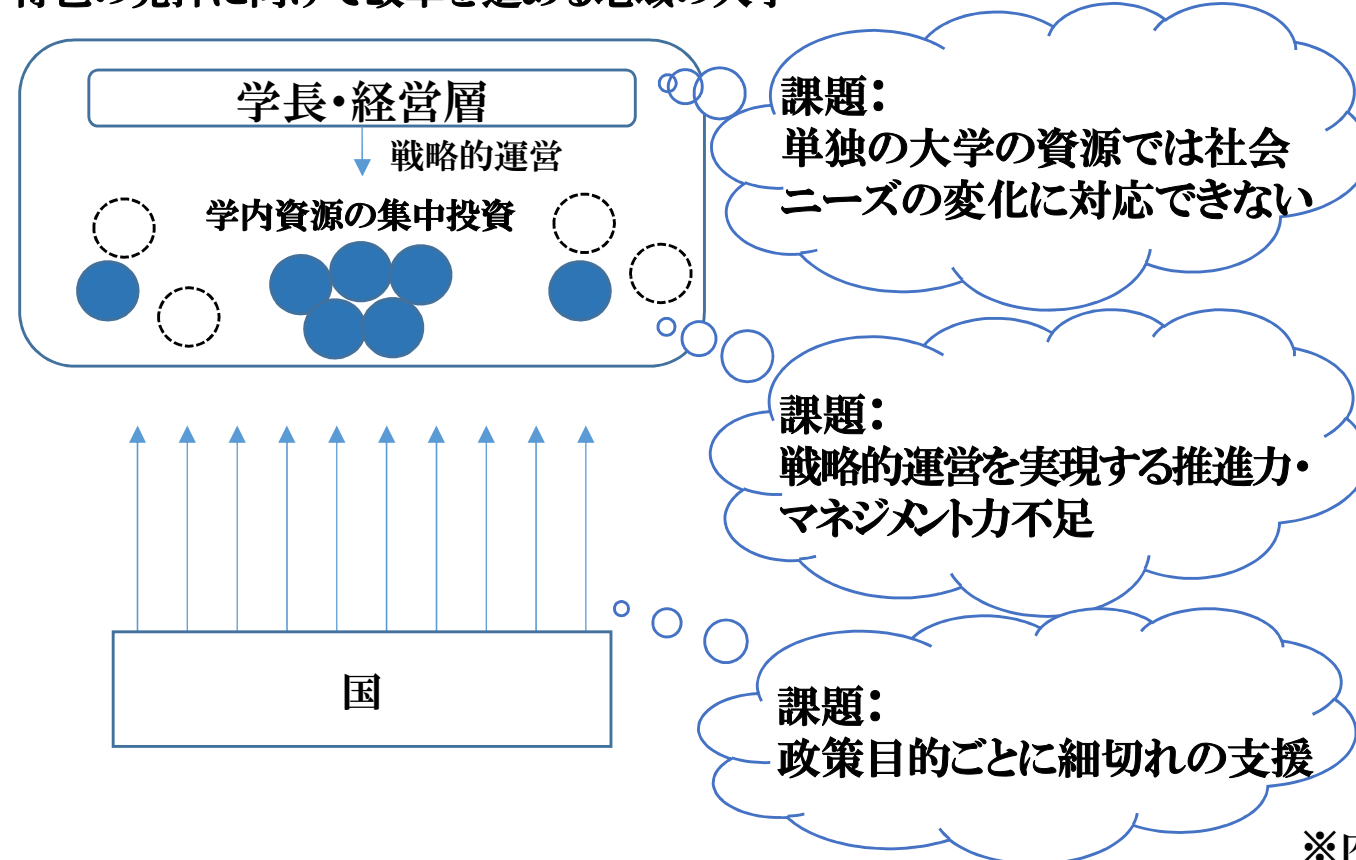
- 人材育成・研究力向上等にしっかり取り組む実力と意欲のある地域の中核となるような大学に対して、共創拠点としての整備、地域が求める人材育成や地域の課題解決に繋がる研究開発、強みを生かした多様な研究活動が、大学改革と一体として、さらに後押しされるよう推進。
- より多くの大学が、強みを活かして、健康医療・農林水産・エネルギー・ビッグデータ/AI等の重要施策を含め、**多様な分野のイノベーションの推進に力を発揮し、地域の社会経済にとどまらず、日本や世界の課題解決にも貢献するよう、政府が総力を挙げて実力と意欲を持つ地域の中核となっていく大学をサポート。**
- 具体的には、
 - ①内閣府（科学技術・イノベーション事務局）においては、上記を具体化する仕組みを検討。
 - ②文科省及び内閣府（地方創生推進事務局）の連携推進など、地域の中核となるような大学の振興に向けて、より一層施策効果を高める方向。
- **今年度中に、上記による地域の中核となる大学の機能強化に向けたパッケージを策定。**

地域の中核となる特色のある大学の振興 課題と対応の方向性

「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、強み・特色をいかして地域発の人材育成や研究成果、イノベーションの創出に取り組む、**地域の大学の戦略的運営**の実現を総合的に後押し。

- ✓ 国公立の別を問わず、地域の期待や**自大学の強み**を踏まえた**目指すべき理想像（ビジョン）**を掲げ、その**実現を目指した運営**
- ✓ 「**アカデミックな価値の創出**」と「**地域の期待に応える価値の創出**」にどのように重点を置くか判断し、学内資源（ヒト・モノ・カネ）の**メリハリある配分**

特色の発揮に向けて改革を進める地域の大学



パッケージでの対応案（令和4年度～）

- ① 経営層・URA等大学マネジメント人材の育成・確保
- ② 戦略的運営に伴走支援する政府の体制の構築
- ③ 外部関係者との対話を深め、強みを伸ばす大学の改革を支援する個別事業の大括り化、メニュー化
- ④ 地域連携プラットフォーム等も活用し、複数大学で連携して対応する取組を支援

地域の中核となる大学の振興の必要性について

統合イノベーション戦略推進会議（第10回）加藤官房長官御発言（抄）（令和3年6月11日）

- 第三に、我が国の大学には健康医療やエネルギーなど、人類社会の抱える課題解決に積極的に貢献し、世界からも注目される成果を挙げているところが少なからずあります。このような大学の努力を成果に結びつけるためには、文部科学省だけではなく、政策課題を抱える各府省の全面的協力が不可欠であります。科学技術担当大臣・文部科学大臣は、関係大臣と連携の上、**年度内に、地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出す地域の中核となる大学の振興パッケージを策定**してください。

経済財政運営と改革の基本方針2021（抄）（令和3年6月18日閣議決定）

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉 ～4つの原動力と基盤づくり～

3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

（7）スマートシティを軸にした多核連携の加速

地域の知と人材が集積する地方大学の力を強化する政策パッケージを本年度中に策定し、STEAM教育を中心とした人材育成や研究開発により地方の産業創出を推進する。東京圏の大学の地方サテライトキャンパスの設置を促進する。専門高校・専修学校において、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進する。

統合イノベーション戦略2021（抄）（令和3年6月18日閣議決定）

第2章 2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

（3）大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

④. 大学の基盤を支える公的資金とガバナンスの多様化

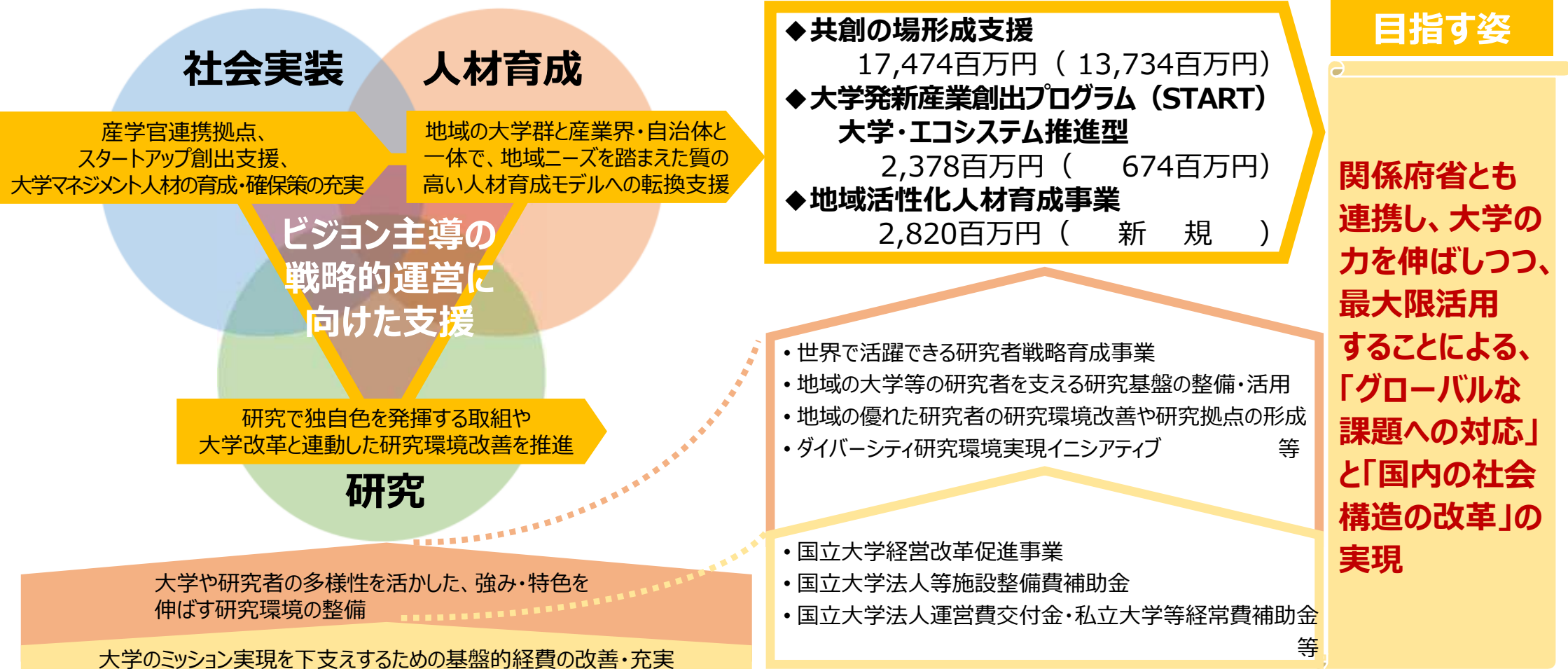
＜今後の取組方針＞

- 地域の活性化や我が国全体の研究力強化に資するため、**大学の強化に向けた地方大学の振興パッケージを策定し、共創拠点としての地方大学を整備するとともに、地域が求める人材育成や地域の課題解決に繋がる研究開発、強みを生かした多様な研究活動を推進**【文】

基本的考え方

「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」に向けて、「**知と人材の集積拠点**」である**多様な大学等の力を伸ばしつつ、最大限活用**。

特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、**地域の中核となる大学が強みや特色を最大限に活かし、発展できるような大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営の実現**を推進。



これらの支援による大学の取組について、大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた位置づけと進捗を事業間で共有し、伴走支援する仕組みを構築。中でも、社会実装を志向し成果を上げているポテンシャルの高い取組は関係府省と連携し、大学の価値創造を社会発展・変革に転換。6

組織レベルでの共同研究を実施する拠点への支援

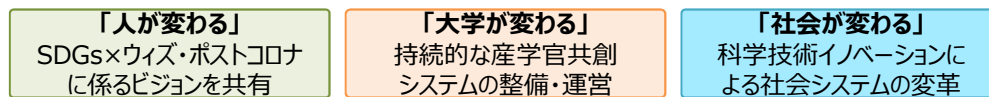
- コロナ後の社会変革や社会課題解決に繋がる産学官連携によるオープンイノベーションを促進するため、参画する組織のトップ層までビジョンを共有しながら進めるバックキャスト型研究開発を行う拠点形成を強力に支援。
- 地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出すために、地域との共創を促す仕組みを強化しつつ、大学マネジメント人材の育成・確保についての取組を追加的に支援。



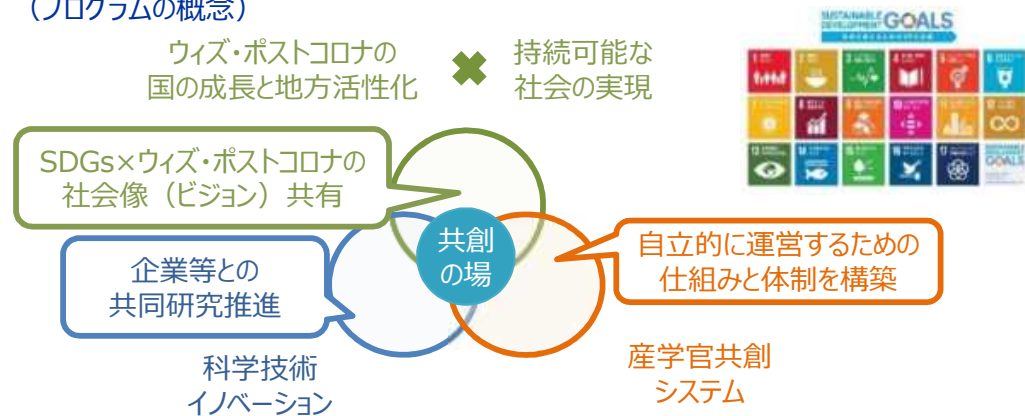
【共創の場形成支援】

令和4年度要求・要望額 17,474百万円
 (前年度予算額 13,734百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

(3つのポイント)



(プログラムの概念)



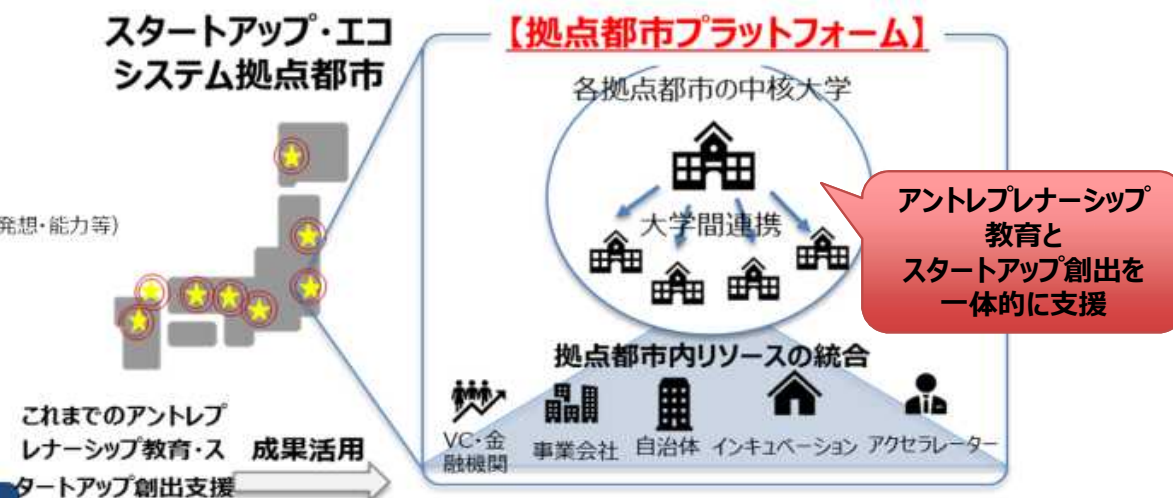
都市レベルで取り組む大学発スタートアップ創出に対する支援

【大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム推進型】
 令和4年度要求・要望額 2,378百万円
 (前年度予算額 674百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

- スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ※教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築による起業支援を強化。

※ アントレプレナーシップ (起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等)

- 拠点都市に参画する全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。



背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 今後、**ウイズ・ポストコロナの社会像**を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進める**ことが重要。

事業概要

- ウイズ・ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像**を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、**①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築**をパッケージで推進。
- 地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出すために、地域共創分野等の拡充に加えて、URAや経営層等の大学マネジメント人材の育成・確保や、大学発スタートアップ創出のための体制構築についての先導的取組を追加的に支援。

(3つのポイント)

- 「人が変わる」**
SDGs×ウイズ・ポストコロナに係るビジョンを共有
- 「大学が変わる」**
持続的な産学官共創システムの整備・運営
- 「社会が変わる」**
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

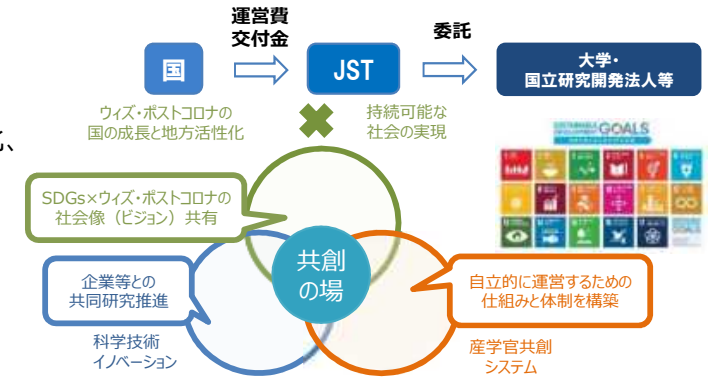
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探求し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウイズ・ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

【経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月閣議決定）抄】
 ・地域の知と人材が集積する**地方大学の力を強化する政策パッケージ**を本年度中に策定し、（中略）**研究開発により地方の産業創出を推進**する。

【統合イノベーション戦略推進会議 加藤官房長官発言（令和3年6月）】
 ・第三に、**地域の中核となる大学の持つ可能性を、最大限引き出す政策パッケージ**の在り方について議論しました。（中略）科学技術担当大臣・文部科学大臣は、関係大臣と連携の上、**年度内に、地域の中核となる大学の振興パッケージを策定**してください。



育成型・本格型合わせて約108億円

A大学・研究開発法人 B企業 C自治体 連携のイメージ	応募 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	育成型 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワークングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：30拠点程度（新規18拠点程度）
	応募 COI-NEXT	本格型 ①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、ウイズ・ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す産学官共創拠点（共創分野）、②国の重点戦略（政策重点分野）を踏まえた拠点、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：33拠点程度（新規23拠点程度）
	OPERA (継続のみ)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF育成型 1.7億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)

産学官連携の一体的推進

イノベーション・エコシステムの形成

【背景・課題】

- ▶ ポストコロナの社会変革において、新たな価値創造の中心となるべきは意欲ある才能の挑戦であり、**大学等発ベンチャーはポストコロナの未来をつくる駆動力**。また、**急激な社会環境の変化を容れ、新たな価値を生み出していく精神 (アントレプレナーシップ) を備えた人材の育成**を我が国全体で進めていくことが必要。
- ▶ 我が国におけるスタートアップ・エコシステムの形成を促進するため、令和2年7月にスタートアップ・エコシステム拠点都市が選定され、「スタートアップ・エコシステム支援パッケージ」のもと、拠点都市への集中支援を開始。

【目的・概要】

- ▶ 起業前段階から**公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより**、ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する**大学等発ベンチャーを創出する**。
- ▶ スタートアップ・エコシステム拠点都市において、**大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むエコシステムを構築する**。

【経済財政運営と改革の基本方針2021 (令和3年6月閣議決定) 抄】

社会課題の解決に向け、研究成果を社会実装につなげるために、**スタートアップの創出や産学官の共創によるイノベーション・エコシステムの全国的な形成を促進**する。

【科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月閣議決定) 抄】

挑戦を是とする意識を持った人材の育成を図るため、2025年度までに、**スタートアップ・エコシステム拠点のコンソーシアムに参画する全大学で、オンラインを含むアントレプレナーシッププログラムを実施**する。また、その事例を集約し、同年度までに、全国に展開する。

大学・エコシステム推進型

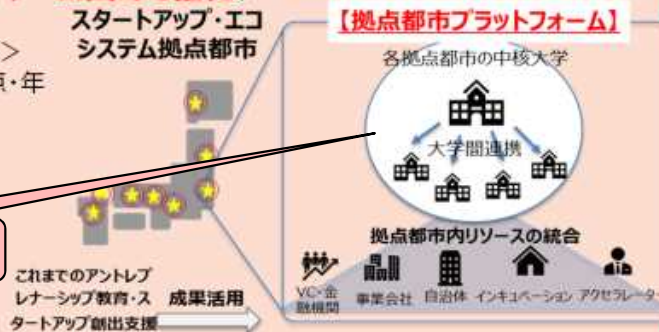
【スタートアップ・エコシステム形成支援】(拡充)

- **スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築**による起業支援を強化。
- 拠点都市に参画する**全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施**するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。
- 大学等の有望なシーズを活用した、ポストコロナの社会変革も見据えた**成長性のある大学等発ベンチャー創出力を強化**。

<拠点都市支援 (拡充・新規)>

- 支援額：2.6億円程度/拠点・年
支援期間：5年度
8拠点程度 (うち新規4)

アントレプレナーシップ教育と
スタートアップ創出を一体的に支援



【大学推進型】 旧：SCORE大学推進型

- ギャップファンド及び起業支援体制を整備し、ベンチャー創出力を強化。
- 採択主幹機関：神戸大学、筑波大学、早稲田大学 支援期間：令和2～6年度 (5年度)

プロジェクト推進型



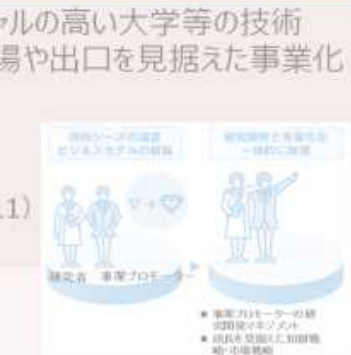
【ビジネスモデル検証支援】 旧：SCOREチーム推進型

- 民間のインキュベーション施設や研究拠点等との連携も含め、研究者等に対するアントレプレナー教育の提供とビジネスモデル探索活動を支援。
- 支援額：800万円程度/課題・年、15課題程度 (新規)
支援期間：1年度



【起業実証支援】 旧：プロジェクト支援型

- 事業プロモーター (※) のマネジメントのもと、ポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略等の構築と、市場や出口を見据えた事業化を目指した研究開発プロジェクトの推進を支援。
- 支援額：650万円程度/課題・年、2課題程度 (新規)
支援期間：1～2年度
- 支援額：400万円程度/課題・年、23課題程度 (うち新規11)
支援期間：3年度



(※) 事業プロモーター：ベンチャーキャピタル (VC) 等の新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、大学等における技術シーズの発掘と事業計画の策定及び事業育成に係る活動を支援。

- 支援額：200万円程度/機関・年、13機関程度 (うち新規4)
支援期間：5年度

(参考) スタートアップ・エコシステム拠点都市

【グローバル拠点都市】

スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム

(東京都、渋谷区、川崎市、茨城県、つくば市、和光市、横浜市等)

スタートアップやVC・大企業等の支援者が圧倒的に集積する東京都心部（渋谷、六本木・虎ノ門、大手町・丸の内、日本橋）を核に、ハブ&スポークの連携で研究開発拠点を有する各都市（川崎、つくば、和光、横浜）と連結。東京大、慶応大、早稲田大など有力大学でWGを作り起業家育成。



Central Japan Startup Ecosystem Consortium

(愛知県、名古屋市、浜松市等)

日本を代表する製造業の集積とスタートアップとの繋がりでイノベーション創出を加速。モビリティ、インフラ、ヘルスケア、アグリ、光などを重点分野に。日本最大級のスタートアップ拠点「Station Ai（フランスのStationFに対抗）」を整備予定。



大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）

三都市の強みを融合（大阪：大企業、資金、人材、京都：研究シーズ、製品化支援、神戸：社会実証実験・公共調達）。ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点を置き、大学・研究機関が連携。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築。



福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）

2012年「スタートアップ都市宣言」以降、一貫して官民協働による起業支援やスタートアップのコミュニティ形成。九州大学「起業部」をはじめ若手の活動が活性化。独立系VCの活躍、大型スタートアップイベントの定期開催、海外との連携強化などエコシステム形成が加速中。



【推進拠点都市】

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）、地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）

地域活性化人材育成事業 ～SPARC～

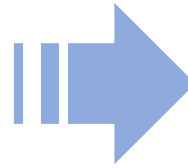
Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和4年度要求・要望額 28億円
(新規)



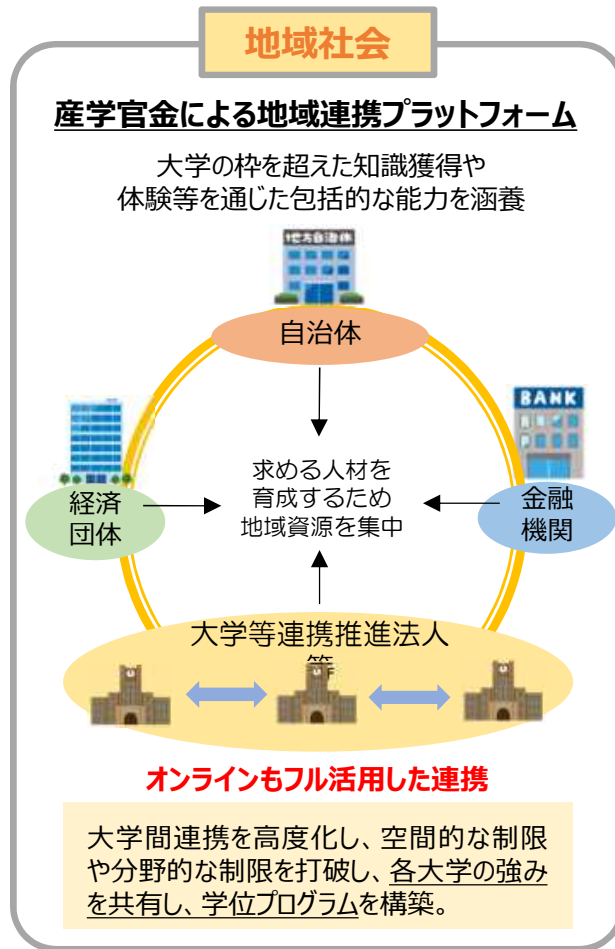
地域社会における大学の課題

- 大学が学生に身に付けさせようとする能力と、産業界等の地域社会が学生に期待する能力が乖離
- 大学が外部のリソースを十分に獲得できていない
- 産学連携が局所的、限定的な取組にとどまる



- 学部・研究科間の枠を超えた体制整備
- 個別の大学の枠を超えた高度な連携
- 産学官金連携による地域発イノベーションを創出
- イノベーションを起こし続ける人材育成システム

事業イメージ



大学のリソースを活用した地域発イノベーション

- 地域課題の解決
- ベンチャー創出
- 地域ビジネスの再構築

地域課題の提案

- 地域立脚型のプログラム

地域発イノベーションに必要な人材を地域で育成するエコシステムを確立

地域の高度化

- 第二創業
- 起業家人材輩出

奨学金の返還支援 クロアポ制度 実務家教員の派遣等

➔ 事業終了後も継続的な連携・支援体制

タイプA：大学院教育型（5年一貫）
地域課題に立脚した社会実装教育プログラムの実施

地域から世界へ通用する
グローバル化の実現

地域を再生し世界を
牽引する人材の育成

学内リソースの総結集

実社会のフィールド
や課題との連携

タイプB：学部教育型
大学間連携・分野融合(STEAM)のカリキュラムを構築

厳格な出口管理を実施し、
地域ニーズに応える人材を育成

厳格な進級要件確認

ビジネス
汎用スキル

情報

統計学

専門教育

履修証明
プログラム

工学

地域課題
PBL
インターン

グローバル

経営

研究成果
を活用した
授業

高大接続

大学の授業科目を先取り履修
→ 理系進学を敬遠しがちな女子生徒向けの取組等を実施

【取組要件例】

- 大学等連携推進法人等を活用し、大学間の高度な連携を行った上で（※タイプB）、産学官金と連携し、地域ニーズに応える分野融合型の学位プログラムを構築すること
- 上記の教育課程を活用し、社会人等を対象に地域産業を高度化する体系的な履修証明プログラムも構築すること
- 学生支援・地域イノベーションを支えるための基金を産業界・自治体が連携し、創設すること

【事業期間】

最大6年間 財政支援（令和4年度～令和9年度）

【選定件数・単価】

タイプA：大学院教育型（5年一貫）
10件×50,000千円

タイプB：学部教育型
15件×150,000千円

【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公立大学
- ◆ 資金：民間からの資源も獲得
- ◆ 取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を通減

地域課題の解決やブレークスルーをもたらす人材の育成を通じ、地域に信頼され、知の中核となる大学へ

- 地域の中核大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

①大学の強みや特色を伸ばす取組の強化

- 基盤的経費や競争的資金（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 特定分野において世界的な拠点となっている大学への支援強化
- 人材育成や産学官連携を通じた地域貢献
 - 地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成モデルへの転換支援
 - 産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材育成・確保策の充実

②繋ぐ仕組みの構築

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 同一地域内に、各府省の事業毎に作られているネットワークを整理し、情報の共有化
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティやスタートアップ・エコシステム拠点都市などの座組活用
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ（社会実装を担う）大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織に着目した仕掛け

③地域社会における大学の最大活用促進

- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 大学の意識改革
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
- 自治体の意識改革
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

『地域の中核大学』を、地域社会の成長の駆動力へと転換

日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ